

令和 6 年 6 月 10 日現在

機関番号：32689

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2020～2023

課題番号：20K00709

研究課題名(和文) 移動の時代の「海外の日本語教育」の研究

研究課題名(英文) A Study of 'Japanese Language Education Abroad' in the Era of Mobility

研究代表者

福島 青史 (Fukushima, Seiji)

早稲田大学・国際学院(日本語教育研究科)・教授

研究者番号：90823724

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,700,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は2020年度に採択され、当初は3年の予定であった。しかし、2020年から始まった新型コロナウイルス感染症の影響により、方法と期間の変更を余儀なくされた。対面の調査や研究発表はオンラインとし、期間は一年延長することにより書籍(分担執筆)2、論文5、口頭発表7、研修・講演8を行うことができた。特に、コロナの影響が少なかった理論研究や方法論を中心に成果を上げることができた。また、文化庁で委員を務めることで、研究成果を政策に反映させる機会も得た。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は「海外」を「外国人労働者」の供給地ではなく、「共に生きる人=市民」育成の場とするための「海外の日本語教育」の理念と方法を開発した。従来の「海外/日本」「日本人/外国人」「日本語/外国語」といった二項対立的なパラダイムを脱し、海を渡る人を一つの生(ライフ)を持った個人と捉え、海外の日本語教育の政策課題と言語教育課題を、言語政策、移民政策、シテイズンシップ教育の文脈から提案した。近年外国人が増加する日本社会において、日本語教育実践者の視点から理論および方法論が構築できたことには社会的にも学術的にも意義があると考えられる。

研究成果の概要(英文)：This study was adopted in 2020 and was originally planned to last three years. However, due to the influence of the new coronavirus infection that began in 2020, the methods and duration had to be changed. Face-to-face surveys and research presentations were made online, and the duration was extended by one year, which enabled 2 books (assigned authorship), 5 papers, 7 oral presentations and 8 seminar and lectures to be made. In particular, theoretical research and methodology, which were less affected by corona, could be focused on the results of the project. In addition, by serving as a committee member at the Agency for Cultural Affairs, I had the opportunity to reflect the results of my research in policy.

研究分野：日本語教育学

キーワード：海外の日本語教育 言語政策 日本語教育推進法 複言語主義 デュオエスノグラフィ

1. 研究開始当初の背景

本研究を計画した2019年当時、在留外国人数は右肩上がりの状況で、その数は300万人に達しようとしていた。日本国内の人手不足は深刻であり、2018年には入管法が改正され、新たな在留資格である「特定技能」が創設された。同制度は人手不足が深刻な特定産業分野(12分野14業種)において労働者を受け入れるものであり、日本は単純労働に従事する外国人労働者を初めて受け入れられることとなった。2019年、日本語教育関係では初の法律となる「日本語教育の推進に関する法律(日本語教育推進法)」が公布・施行され、多様化する外国人を受け入れるための日本語教育の体制づくりが進められた。

一方で、日本政府は移民政策をとることを否定しており、増え続ける外国人のライフステージ・ライフサイクルに応じた支援は十分に検討されておらず、日本語教育においても多様化する外国人定住者に対する理論、方法が十分に準備されているとは言えなかった。また、国内に在在する外国人への日本語教育については研究が進められていたが、外国人がやってくる海外の日本語教育との関連や連携に関する研究は進んでいなかった。

2. 研究の目的

上記のような状況を受け、本研究では「移動の時代の「海外の日本語教育」の研究」を課題とし政策理論理論と言語教育課題を掲げた。その目的は、「海外」を「外国人労働者」の供給地ではなく、「共に生きる人=市民」育成の場とするための「海外の日本語教育」の理念と方法を開発することであった。従来の「海外/日本」「日本人/外国人」「日本語/外国語」といった二項対立的なパラダイムを脱し、海を渡る人を一つの生(ライフ)を持った個人と捉え、海外の日本語教育の政策課題と言語教育課題を、言語政策、移民政策、シティズンシップ教育の文脈から提案できるようにすることを目的とした。また、日本語教育の推進に関する法律(「日本語教育推進法」)が成立したことを受け、海外の日本語教育実践者の視点から、海外の日本語教育の意義と必要性について日本へ提言を行う目的も同時に考えた。

3. 研究の方法

上記目的を達成するために以下の2つの課題を立てて、それぞれ方法を計画した。計画当時は、成果発表の場として国際会議等の開催を計画していたが、2020年より新型コロナウイルス感染症の広がりの影響を受けて、人が集まる機会の課題は中止した。代替手段として、全国各地で行われる講演、セミナーなどに積極的に参加することで、研究成果の還元を果たした。

- ・ 課題1: 海外と日本を連続体とみなし、「海外の日本語教育」を言語政策、移民政策、シティズンシップ教育の観点から捉えなす理論的フレームワークの開発【政策理論課題】
 - 方法: 文献研究、研究会・学会での発表、論文執筆により理論構築を行う。
 - 範囲: 各理論の接点を探り、構造化モデルを作る。
- ・ 課題2: 複言語教育としての日本語教育の意義と方法の開発【言語教育課題】
 - 方法: 複言語主義、バイリンガル、トランスランゲージング研究を基盤に、複数言語使用と市民性育成の方法の研究を行う。各地域の複言語使用者へのインタビュー等により、海外の複言語使用者のモデルを提案する。
 - 範囲: ブラジルの日系移民、欧州の複数言語社会を対象に研究をすすめる。必要に応じて日本のブラジル人にも範囲を広げる。

4. 研究成果

課題1

現在日本政府は欧州の言語政策をモデルとして展開していることから、主に日本の言語教育政策研究を中心に行った。研究成果は学術論文や発表の他、講演、研修という形で、現職の日本語教師や自治体の日本語教育担当者などに広い対象に還元できた。

また、2019年より日本語教育推進関係者会議委員、2022-2023年度文化庁、「日本語教育の参照枠」の補遺版検討に関するワーキンググループ(協力者)、2023年度文化庁、令和5年度「生活者としての外国人」のための日本語教室空白地域解消推進事業企画・評価会議を務めるなど、理論研究の成果を政策に反映する機会も得た。

論文3本

- 福島青史 (2024年5月)「共生社会実現のための言語活動 —日本の言語政策と CEFR-CV の文脈化を例として—」『ヨーロッパ日本語教育』27, 369-381
- 福島青史 (2022年12月)「日本語教育と政治のことば—日本語教育が保証するもの—」『日本語学』2022年12月号冬号, 明治書院, 148-157
- 福島青史 (2020年4月)「海外の日本語学習者のキャリア形成—世界市民の育成のために—」『日本語教育』175, 65-79

学会・研究会発表など4回

- 福島青史 (2023年8月)「共生社会実現のための言語活動と言語政策理論 - 日本の言語政策と CEFR-CV の文脈化を例として -」第26回ヨーロッパ日本語教育シンポジウム
- 福島青史 (2023年3月)「「複言語・複文化能力」の一文脈化の可能性について -メディエーションが架橋するもの-」国際研究集会2023「複言語主義の多元性をめぐって」(京都大学)
- 福島青史 (2021年8月)「「共に生きる」社会の原理としての自由-PLCC と CDC の倫理的拠り所として-」第24回ヨーロッパ日本語教育シンポジウム
- 福島青史 (2020年6月)「共生社会における声の保証としての言語政策-言語政策の原理を探る-」言語政策学会第22回研究大会 (神田外語大学)

研修・セミナー・講演など4回

- 2024年2月15日「最近の日本語教育に関する政策の動向～政策文書から読み解くその目的～」令和5年度「都道府県・市区町村等日本語教育担当者研修」文化庁
- 2013年11月1日「日本の言語教育における複言語・複文化について考える-言語政策の視点から-」アクラス日本語教育研究所
- 2023年9月1日「「日本語教育の参照枠」の理解」就労分野の現職日本語教師研修 一般財団法人日本国際協力センター
- 2022年2月19日「言語政策と言語教育の間で-シティズンシップ教育としての日本語教育-」VEC セミナー「学び合いから始める多文化共生」第6回

課題2

課題2は特に南米日系社会と欧州における日本語教育について成果があった。分担執筆となった著書の2冊はデュオエスノグラフィや物語という方法を用い、複言語使用者のありようを表現した。課題2は日本語教育の実践に関わる論文、発表、講演が多く、広く日本語学習者、分現ンゴ話者、継承語教育者などに還元ができた。

著書2冊 (分担執筆)

- 福島青史、長谷川アレサンドラ美雪 (2022年10月)「「違い」の感覚を生きる」『「日系」をめぐることばと文化 移動する人の創造性と多様性』松田真希子/中井精一/坂本光代編 くろしお出版 31-43
- 福島青史 (2022年4月)「移民と戦争の記憶：ことばが海を渡る」『複数の言語で生きて死ぬ』山本冨里編著 くろしお出版 37-59

論文2本

- 福島青史 (2023年5月)「オンライン空間が育成する文化能力とは —ボスニア・ヘルツェゴビナと日本との交流活動を例として—」『ヨーロッパ日本語教育』26, 385-396
- 福島青史 (2021年6月)「海外の子どもの日本語教育の教員研修・養成について-教育実践を通して考える-」『早稲田日本語教育学』30, 35-40

学会・研究会発表など3回

- 福島青史 (2022年8月)「オンライン空間が育成する文化能力とは—ボスニア・ヘルツェゴビナと日本との交流活動を例として—」第25回ヨーロッパ日本語教育シンポジウム
- 福島青史 (2021年3月)「海外の実践から子どもの日本語教育について考える」「パネルディスカッション：子どもと日本語教育—専門家の養成・研修のあり方を実践から考える—」(川上郁雄、池上摩希子、宮崎里司、本間祥子) 早稲田大学日本語教育学会2021年春季大会
- 福島青史 (2021年2月)「移動の時代の日本語教育 -在日ウズベキスタン人を例にして-」日本研究国際フォーラム (タシケント)

研修・セミナー・講演など4回

- 2023年11月10日「中南米日系社会の日本語教育の特徴と可能性」JICA 横浜海外移住資料館
- 2022年3月26日 Japanese language in career development, オンラインセミナー「西バルカ

ン地域における日本語学習者のためのキャリアデザイン」サラエボ大学哲学部
2021年9月11日-12日「南米の日本語教育～言語政策と発達・承認の観点から」第7回南米ス
ペイン語圏日本語教育会議
2021年7月11日「言語政策論からみた継承語教育-“わたし”をつくることばの計画-」国際交
流基金マドリード日本文化センター主催「第4回日本語教育オンライン講演会」

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 福島青史	4. 巻 27
2. 論文標題 共生社会実現のための言語活動 日本の言語政策とCEFR-CV の文脈化を例として	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 ヨーロッパ日本語教育	6. 最初と最後の頁 369-381
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 福島青史	4. 巻 26
2. 論文標題 オンライン空間が育成する文化能力とは ポスニア・ヘルツェゴビナと日本との交流活動を例として	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 ヨーロッパ日本語教育	6. 最初と最後の頁 385-396
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 福島青史	4. 巻 2022年 12月号 冬号
2. 論文標題 日本語教育と政治のことば 日本語教育が保証するもの	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日本語学	6. 最初と最後の頁 148-157
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 福島青史	4. 巻 30
2. 論文標題 海外の子どもの日本語教育の教員研修・養成について -教育実践を通して考える-	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 早稲田日本語教育学	6. 最初と最後の頁 35-40
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 福島青史	4. 巻 175
2. 論文標題 海外の日本語学習者のキャリア形成 世界市民の育成のために	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本語教育学	6. 最初と最後の頁 65-79
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計15件 (うち招待講演 9件 / うち国際学会 8件)

1. 発表者名 福島青史
2. 発表標題 共生社会実現のための言語活動と言語政策理論 日本の言語政策とCEFR-CVの文脈化を例として
3. 学会等名 第26回ヨーロッパ日本語教育シンポジウム (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 福島青史
2. 発表標題 最近の日本語教育に関する政策の動向～政策文書から読み解くその目的～
3. 学会等名 令和5年度「都道府県・市区町村等日本語教育担当者研修」文化庁 (招待講演)
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 福島青史
2. 発表標題 中南米日系社会の日本語教育の特徴と可能性
3. 学会等名 JICA横浜海外移住資料館 (招待講演)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 福島青史
2. 発表標題 日本の言語教育における複言語・複文化について考える-言語政策の視点から-
3. 学会等名 アクラス日本語教育研究所（招待講演）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 福島青史
2. 発表標題 「日本語教育の参照枠」の理解」就労分野の現職日本語教師研修
3. 学会等名 一般財団法人日本国際協力センター（招待講演）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 福島青史
2. 発表標題 「複言語・複文化能力」の - 文脈化の可能性について -メディエーションが架橋するもの -
3. 学会等名 国際研究集会2023「複言語主義の多元性をめぐって」（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 福島青史
2. 発表標題 オンライン空間が育成する文化能力とは - ボスニア・ヘルツェゴビナと日本との交流活動を例として -
3. 学会等名 第25回ヨーロッパ日本語教育シンポジウム（国際学会）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 福島青史
2. 発表標題 言語政策論からみた継承語教育- “わたし”をつくることばの計画-
3. 学会等名 国際交流基金マドリッド日本文化センター主催「第4回日本語教育オンライン講演会」(招待講演)(国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 福島青史
2. 発表標題 「共に生きる」社会の原理としての自由-PLCCとCDCの倫理的拠り所として-
3. 学会等名 第24回ヨーロッパ日本語教育シンポジウム(国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 福島青史
2. 発表標題 南米の日本語教育～言語政策と発達・承認の観点から
3. 学会等名 第7回南米スペイン語圏日本語教育会議(招待講演)(国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 福島青史
2. 発表標題 言語政策と言語教育の間で - シティズンシップ教育としての日本語教育 -
3. 学会等名 VECセミナー「学び合いから始める多文化共生」第6回(招待講演)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Seiji Fukushima
2. 発表標題 Japanese language in career development
3. 学会等名 オンラインセミナー「西バルカン地域における日本語学習者のためのキャリアデザイン」(招待講演)(国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 福島青史
2. 発表標題 共生社会における声の保証としての言語政策 -言語政策の原理を探る-
3. 学会等名 日本言語政策学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 福島青史
2. 発表標題 移動の時代の日本語教育 -在日ウズベキスタン人を例にして-
3. 学会等名 日本研究国際フォーラム(国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 福島青史
2. 発表標題 海外の実践から子どもの日本語教育について考える
3. 学会等名 早稲田大学日本語教育学会2021年春季大会
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 松田真希子、中井精一、坂本光代、福島青史、長谷川アレサンドラ美雪、トムソン木下千尋他	4. 発行年 2022年
2. 出版社 くろしお出版	5. 総ページ数 240
3. 書名 「日系」をめぐることばと文化	

1. 著者名 山本冴里、福島青史、有田佳代子、松井孝浩、市嶋典子、鄭京姫、細川英雄	4. 発行年 2022年
2. 出版社 くろしお出版	5. 総ページ数 216
3. 書名 複数の言語で生きて死ぬ	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------